個人投資家向け会社説明会



日本駐車場開発株式会社

(証券コード 2353)



- ●日本駐車場開発とは?
- ●決算概況
- ●トピックス
- ●重点取り組み事項、重要な経営指標

会社概要



事業内容 駐車場に関する総合コンサルティング

設立 1991年12月

資本金 4億5千7万円(2005年7月末現在)

株主数 32,643名(2005年7月末現在)

従業員数 107名(2005年7月末現在 連結)

拠点 大阪、東京、横浜、名古屋

京都、神戸、広島、福岡

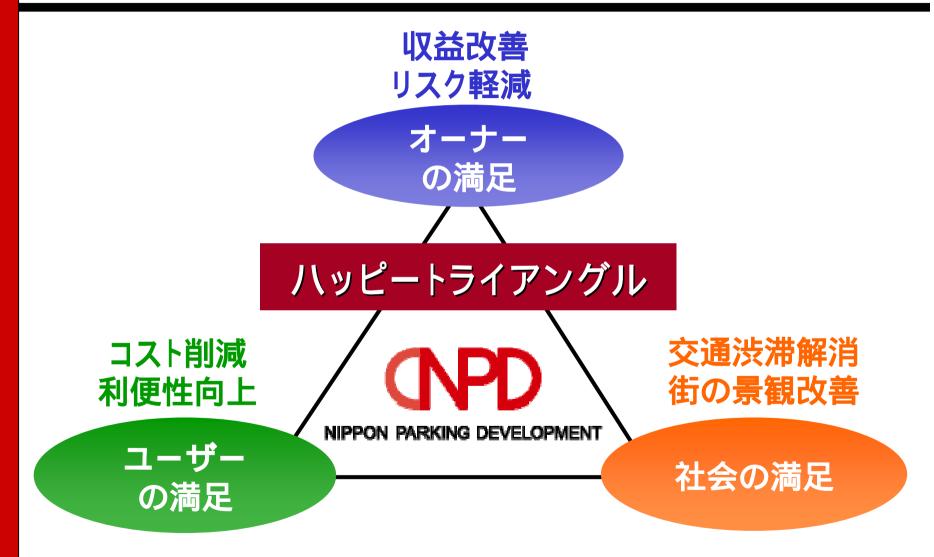
市場 東証1部 ジャスダック

グループ会社 (株)パーキングプロフェッショナルサービシース

(株)マーケットメイカース

経営理念 "ハッピートライアングル"





上場後の変遷・対外的評価



- ·史上最短日数での東証1部上場(JASDAQから東証2部経由企業中)
- ·2003年度ベストIPO第1位受賞(証券アナリストらが選出 94社中)
- 'ROE 35.7%

(東証1部上場企業中第3位)

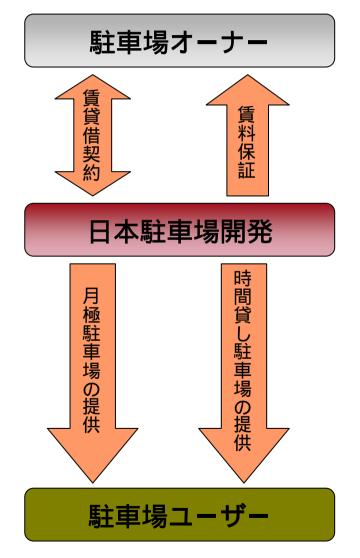
(2005年中に終了した決算期の数値比較前期赤字、減資実施など特殊要因除()

2005年度日経優良企業ランキング

順位	企業名	総合点	規模	収益性	安全性	成長力
1	キャノン	1,000	9 0	6 7	6 1	5 4
2	トヨタ	9 9 1	100	5 6	5 3	5 3
3	ヤフー	989	5 5	7 9	6 4	9 1
2 4 5	日本駐車場開発	7 0 4	2 4	6 7	7 3	9 3

ビジネスモデル(直営事業)

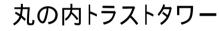




オフィスビル、商業施設、ホテルなどに 併設された附置義務駐車場の 不稼動スペースの有効活用。

下記の建物にも附置義務駐車場が存在します。

青山ベルコモンズ







6

附置義務施設数と拠点展開



拠点 東京	附置義務 施設数 17,700	当社運営 物件数 207	開拓率 (%) 1.2	次 期 拠点候補 札幌	附置義 施設 2,0	数
横浜	5,619	23	0.4	仙台	68	85
名古屋	2,930	27	0.9	年間		
京都	471	11	2.3	約1,000) ~	77. / June
大阪	6,014	90	1.5	1,500核		√Ŵ ·
神戸	849	6	0.7	ペースで増		474
広島	1,003	3	0.3	· /\ C-A	JA I	7 }
福岡	2,234	10	0.4		(2) B	A 1. € 1
合計	36,820	377	1.0	-3-	12m	
全国	53,731					

当社運営物件数は平成17年10月末現在直営物件数

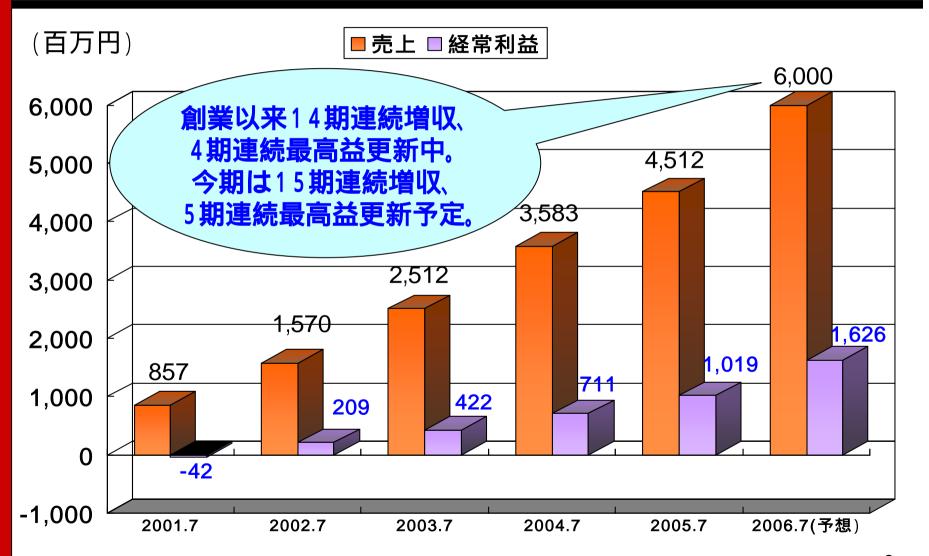
平成16年度版自動車駐車場年報より



- ●日本駐車場開発とは?
- ●決算概況
- ●トピックス
- ●重点取り組み事項、重要な経営指標

業績の推移【連結】





2006年7月期の業績予想【連結】



2005年11月30日增益修正

(百万円)	'06年7月期 予想	'05年7月期 実績	対前期比
売上高	6,000	4,512	133%
経常利益	1,626	1,019	160%
当期純利益	943	612	154%
物件数	479	363	132%
台数	11,015	8,428	131%



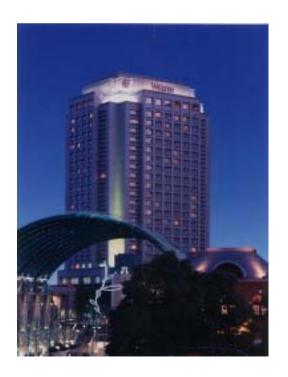
- ●日本駐車場開発とは?
- ●決算概況
- ●トピックス
- ●重点取り組み事項、重要な経営指標

サービスレベルの向上



Valet Parking サービス

ウェスティンホテル東京







話題性の提供

大阪証券取引所



コンサルティングの多様化



港北ニュータウンセンター 北プロジェクト 駐車場設計・運営コンサルティング 総収容台数1,590台



伊勢丹駐車場の収益改善 運営に関するコンサルティング (3店舗、1,900台)

運営受託前の収益化 フロー収益と ストック収益の集合

流通業界へのコンサルティング拡大

安全面での取り組み強化



商業施設の回転ドアの事故、マンションでの設計問題など施設の安全面に対する関心が高まっている。 駐車場においても年間数件の死亡事故が発生している。

駐車場運営においても安全面での対策は重要課題

- 人感知センサーの設置
- アスベスト対策
- 地震対策



- ●日本駐車場開発とは?
- ●決算概況
- ●トピックス
- ●重点取り組み事項、重要な経営指標

2006年7月期重点取り組み事項



- コーポレートガバナンスの強化 内部監査室の独立、法務部の設置
- 直営事業の面展開 関東、中部、関西の三大都市圏に注力しながら 仙台、札幌などの地方都市にもピンポイントで展開
- コンサルティング強化 コンサルティング事業部を新設、収益機会の前倒し推進
- IPOコンサルティング開始 IPOを目指す企業へのコンサルティング、エクイティ出資
- 資本効率、株主重視の経営 予想ROE 40% 1株当たり200円配当の継続

重要な経営指標(連結)



(%)	2003.7期	2004.7期	2005.7期	2006.7 期 (予想)
ROE (株主資本利益率)	25.5	32.2	35.7	40.0
DOE (株主資本配当率)	-	5.5	33.8	27.2
経常利益成長率	102.0	68.2	43.3	59.6
売上高経常利益率	16.8	19.8	22.6	27.1